



議会だより

News from the Assembly

2010
平成22年

1月25日発行

No.115

- 発行...太良町議会編集委員会
- 〒849 1698 佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6 TEL 0954 67 2151
- <http://www.town.tara.saga.jp/gikai/>



道の駅太良グランドオープン記念式典

平成21年12月22日

一般会計 補正後の総額55億8千6百36万1千円

議会会議録がインターネットで見られます。

太良町議会のホームページ <http://www.town.tara.saga.jp/gikai/>

にアクセスし会議録をクリックしてください。

新年のご挨拶

議長 坂口久信



明けましておめでとござい
ます。

町民の皆様には、お健やかに平
成二十二年の輝かしい新春をお迎
えのこととお喜び申し上げます。
また、日頃から議会活動にあた
たかにご理解とご支援を賜り、厚
くお礼申し上げます。

さて、昨年は、今までの自民政
権から民主党政権への政権交代
がされ、激動の新しい政局を迎え
ようとしています。

そのような中、我が国の経済は、
未だに改善の兆しが見えず、加え
て、円高、株安、物価下落、企業
倒産、そして雇用不安など、まさ
しくデフレスパイラルの現象にあ
るといえます。

わが町におきましても、少子高
齢化や人口減少が顕著となり、町
勢の発展を図る上で非常に厳しい
局面に立たされておりますが、こ
れを打開していくためには、町民
にとつて、十分魅力のある活力溢
れた地域社会を創造することが、
何よりも肝要であると同時に、こ
れからのまちづくりには、議会、

行政、町民の「協働」が必要であ
ると考えます。
今年、新しい行財政改革のス
タートの年であり、「協働」を柱

に新しい状況を切り開いて、次の
世代に誇りを持つてつないでいく
太良町を築くことを目指してい
かなければならないと思えます。

町民皆さまの負託を受けた私た
ち議会議員は、その責務と役割の
重大さを深く自覚し、清新で活発
な議会活動に取り組む決意であ
ります。

本年も町民の皆様からの幅広い
ご理解とご協力、ご支援をお願い
申し上げますとともに、太良町の
限らない発展と皆さま方のご健勝
とご多幸をお祈りし、新年のご挨
拶といたします。



知事をまじえての試食会



13年振りのタイラギ豊漁

12月定例議会

会期 12月 8日～16日 (9日間)

補正総額 1億3千5百49万円

主 な も の

- ・ 公共施設整備基金積立金 1億1千3百65万3千円
- ・ 障害者自立支援給付費 6百35万4千円
- ・ 新型インフルエンザ接種委託料 7百99万5千円
- ・ 新型インフルエンザ接種費用助成金 1百23万円
- ・ 杵藤広域圏組合負担金(消防費) 6百84万7千円
- ・ その他

平成21年度 12月 に支給する期末手当及び勤勉手当の月数「暫定」

職員等	期末手当	勤勉手当	凍結分	凍結分	
				期末手当	勤勉手当
議員	1.65 (1.7)	-	0.05月	0.05月	
町長	1.65 (1.7)	-	0.05月	0.05月	
副議長	1.65 (1.7)	-	0.05月	0.05月	
教育長	1.65 (1.7)	-	0.05月	0.05月	
職員	1.5 (1.6)	0.7 (0.75)	0.15月	0.10月	0.05月

人事院勧告に伴う職員の給与、特別職や議員の期末手当を減額するため、各条例の一部改正

臨時議会 11月30日

議案審議

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

平成二十五年三月三十一日まで。

保険料に係る延滞金の軽減期間の延長と延滞金の割合の特例を設けた。

減期間の延長と延滞金の割合の特例を設けた。

法定外公共物の管理に関する条例の一部改正

法定外公共物の管理に関する条例の一部改正

平成二十二年四月一日から平成二十五年三月三十一日まで。

法定外公共物の占用料徴収のため、水路等の額を定めるもの。

指定管理者の指定

指定管理者の指定

・太良町総合福祉保健センター

タ

団体の名称

社会福祉協議会

期間

平成二十二年四月一日から

漁業集落排水特別会計補正

水道事業会計補正

一般管理費一万二千円の減額は、国家公務員の給与改定に準ずる。

簡易水道特別会計補正

総務費三百八十一万二千円

の減額は、国家公務員の給与改定に準ずる。

人工関節手術等の増加による手術材料費二千五百万円の増額。

新型インフルエンザワクチン二百万円、整形外科の人工関節手術等の増加による手術材料費二千五百万円の増額。

意見書を提出

○ 農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求め。

○ 高速道路原則無料化の撤回を求め。

○ 国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める。

普通会計財政指数

区分	平成20年度	平成19年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.254	0.261	0.551	0.546	0.310
実質収支比率 (%)	1.9	2.1	3.8	3.9	3.7
経常収支比率 (%)	87.3	89.5	92.1	93.0	90.6
公債費比率 (%)	11.7	12.2	13.3	14.2	15.5
実質公債費比率 (%)	10.9	10.7	14.7	15.1	16.1

財政力指数 財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

経常収支比率 人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

公債費比率 公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。地方債の発行の規模の妥当性を判断するための指標であり、この率が高いほど、通常経費に使う財源が少なくなり、財政の硬直化につながる。この率が15%を超えると注意を要し、20%を超えると危険な状態となる。10%を超えないことが望ましいとされる。

実質公債費比率 公債費による財政負担の程度を示すもので、公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。



町内施設の防火対策は

山口 光章 議員

一般質問

答 安心・安全に万全を尽くす

山口 町内には、介護の老人福祉施設、又は老人施設など計六ヶ所あるが、防火対策はどうか。

町長 各施設とも鹿島消防署に提出した消防計画に基づき消防設備の点検や防火訓練を実施し、消防設備については、消防署の検査を受けている。

山口 一年間を通してどのような訓練はどのような内容か、学校施設などもふくめて。

町長 各施設とも夏場に一回、冬場に一回、計二回は実施されている。

山口 各施設のある地区の消防団の火災に対しての考え方とあり方は。

町長 消防団員の火災に対する考え方は施設のあるなしに関係なく町民の生命、財産を守るため日夜頑張ってもらっている。

町長 設置された消防用設備の点検を、年に一回、または二回実施しているようだ。

山口 防火訓練を年二回ないし三回実施している。

山口 各施設での避難訓練

町長 防火訓練の中で避難訓練、救助訓練は実施されている。

山口 自然休養村ホールの一部改善を

山口 休養村大ホールのス

テージの出入り口通路の雨よけ対策はどうか、町

内の利用者の皆さんからの要望、話し等がでてい

ると思うが、今後の対応

は。

町長 去年の八月二十七日に、太良町文化連盟から

自然休養村管理センター

横の通路の屋根設置の要望書が提出された。

施設の整備充実に努めたいと考えており、町と文化連盟の正副会長立ち

会いのもとで、町側から文化連盟に対して、一括

う広域消防、町と連携を図りながら、さらに充実した防火安全対策の推進を図っていききたいと思っている。

自然休養村ホールの一部改善を



防火訓練

受電室、出演者控室から

舞台まで雨にぬれないで

済むように簡易的であるが、屋根の設置について

前向きに対応するように提案をしたところだ。

農林水産課長 簡易的な形

で考え、見積もりをとり、

具体的などころまで踏み込んでの指示を受けて事務を進めている段階だ。

山口 管轄の農林課はどうか。



平成二十一年度の施政方針で本町に必要な事業は

木下 繁義 議員

答 緊急性の度合等を総合的に判断し事業を選択する

宍下 町民が満足出来る実のある事業は。
町長 最大公約的な事業、町民から理解が得られる満足度の高い事業を考える。

宍下 継続可能な事業は。

町長 事業の取捨選択により財源を確保し事業に取り組んで行く。

宍下 行財政改革が平成十七年度から行われ平成二十二年度は見直す時期としてどのような計画か。

町長 一律的削減的手法ではなく重点や力点を置くべき事業と、廃止や見直しを行うべき事業の仕分けを行い、めりはりのある財政運営を行い、方針を念頭に入れ財政の効率可

能な限り実行して行く。
宍下 経費節減を図る上、組織の再編、行政区の格差等、行政指導の考えは、
町長 今後の検討課題として地域の方と対話をしながら、より良い道を探っていく。

総務課長 組織の再編、部の統合は平成十三年に二部と三部、平成十六年に六部と七部、平成二十年二十四部と二十六部が統合している。

部の再編等も消防団に今投げかけており、団の運営をしていく上で必要人数等が今後の検討課題と

思っている。
宍下 新しい町づくりとして企業誘致は。

町長 交通アクセスの容易な工場団地が企業誘致の主要な条件であり又企業誘致は雇用確保、若者定住、税収増など町づくりを

考える有効な手法であり景気の動向、産業構造の変化等を注視し企業誘致情報収集に努めたい。
宍下 定住対策には働く場

がなくは雇用は生れないと思うが。
町長 昨年度二十数人の県職員が町に来て誘致箇所選定に現地調査を行った。土地造成して何億円と投資、高圧電線を引き

ボーリングをしての条件付きでない駄目、又案件は整備したが企業は来ないとなれば投資は無駄になる、それはそれとして今後企業立地に向け邁進する考えである。

宍下 平成十七年度で町立病院を除き職員百二人臨時二十七人計百二十九人、二十一年度で職員九十四人臨時二十七人計百二十一人で八人減になっているが今後の考えは。
総務課長 職員の増減は平成二十二年からは、一応退職者の補充で考えている。

宍下 平成十七年度で町立病院を除き職員百二人臨時二十七人計百二十九人、二十一年度で職員九十四人臨時二十七人計百二十一人で八人減になっているが今後の考えは。
総務課長 職員の増減は平成二十二年からは、一応退職者の補充で考えている。

町長 昨年度二十数人の県職員が町に来て誘致箇所選定に現地調査を行った。土地造成して何億円と投資、高圧電線を引きボーリングをしての条件付きでない駄目、又案件は整備したが企業は来ないとなれば投資は無駄になる、それはそれとして今後企業立地に向け邁進する考えである。

宍下 平成十七年度で町立病院を除き職員百二人臨時二十七人計百二十九人、二十一年度で職員九十四人臨時二十七人計百二十一人で八人減になっているが今後の考えは。
総務課長 職員の増減は平成二十二年からは、一応退職者の補充で考えている。

町長 昨年度二十数人の県職員が町に来て誘致箇所選定に現地調査を行った。土地造成して何億円と投資、高圧電線を引きボーリングをしての条件付きでない駄目、又案件は整備したが企業は来ないとなれば投資は無駄になる、それはそれとして今後企業立地に向け邁進する考えである。

宍下 平成十七年度で町立病院を除き職員百二人臨時二十七人計百二十九人、二十一年度で職員九十四人臨時二十七人計百二十一人で八人減になっているが今後の考えは。
総務課長 職員の増減は平成二十二年からは、一応退職者の補充で考えている。

町長 昨年度二十数人の県職員が町に来て誘致箇所選定に現地調査を行った。土地造成して何億円と投資、高圧電線を引きボーリングをしての条件付きでない駄目、又案件は整備したが企業は来ないとなれば投資は無駄になる、それはそれとして今後企業立地に向け邁進する考えである。

宍下 平成十七年度で町立病院を除き職員百二人臨時二十七人計百二十九人、二十一年度で職員九十四人臨時二十七人計百二十一人で八人減になっているが今後の考えは。
総務課長 職員の増減は平成二十二年からは、一応退職者の補充で考えている。

町長 昨年度二十数人の県職員が町に来て誘致箇所選定に現地調査を行った。土地造成して何億円と投資、高圧電線を引きボーリングをしての条件付きでない駄目、又案件は整備したが企業は来ないとなれば投資は無駄になる、それはそれとして今後企業立地に向け邁進する考えである。

宍下 家庭用合併浄化槽推進は。
町長 平成二十二年四月から三年間に限り合併浄化槽設置補助金を行う。

現在五人槽国県町補助金三十三万二千円、七人槽国県町補助金四十一万四千元、十人槽国県町補助金五十四万八千元、四月から三年間更に町単独

上乗せ補助金を行う。五人槽で十五万円加算し四十八万二千円、七人槽で二十万円加算六十一万四千円、十人槽で二十万円加算七十四万八千元を補助し家庭用合併浄化槽の普及促進に努める。

現在五人槽国県町補助金三十三万二千円、七人槽国県町補助金四十一万四千元、十人槽国県町補助金五十四万八千元、四月から三年間更に町単独

上乗せ補助金を行う。五人槽で十五万円加算し四十八万二千円、七人槽で二十万円加算六十一万四千円、十人槽で二十万円加算七十四万八千元を補助し家庭用合併浄化槽の普及促進に努める。

現在五人槽国県町補助金三十三万二千円、七人槽国県町補助金四十一万四千元、十人槽国県町補助金五十四万八千元、四月から三年間更に町単独

上乗せ補助金を行う。五人槽で十五万円加算し四十八万二千円、七人槽で二十万円加算六十一万四千円、十人槽で二十万円加算七十四万八千元を補助し家庭用合併浄化槽の普及促進に努める。

現在五人槽国県町補助金三十三万二千円、七人槽国県町補助金四十一万四千元、十人槽国県町補助金五十四万八千元、四月から三年間更に町単独

上乗せ補助金を行う。五人槽で十五万円加算し四十八万二千円、七人槽で二十万円加算六十一万四千円、十人槽で二十万円加算七十四万八千元を補助し家庭用合併浄化槽の普及促進に努める。

現在五人槽国県町補助金三十三万二千円、七人槽国県町補助金四十一万四千元、十人槽国県町補助金五十四万八千元、四月から三年間更に町単独

上乗せ補助金を行う。五人槽で十五万円加算し四十八万二千円、七人槽で二十万円加算六十一万四千円、十人槽で二十万円加算七十四万八千元を補助し家庭用合併浄化槽の普及促進に努める。

現在五人槽国県町補助金三十三万二千円、七人槽国県町補助金四十一万四千元、十人槽国県町補助金五十四万八千元、四月から三年間更に町単独

上乗せ補助金を行う。五人槽で十五万円加算し四十八万二千円、七人槽で二十万円加算六十一万四千円、十人槽で二十万円加算七十四万八千元を補助し家庭用合併浄化槽の普及促進に努める。

現在五人槽国県町補助金三十三万二千円、七人槽国県町補助金四十一万四千元、十人槽国県町補助金五十四万八千元、四月から三年間更に町単独

上乗せ補助金を行う。五人槽で十五万円加算し四十八万二千円、七人槽で二十万円加算六十一万四千円、十人槽で二十万円加算七十四万八千元を補助し家庭用合併浄化槽の普及促進に努める。

現在五人槽国県町補助金三十三万二千円、七人槽国県町補助金四十一万四千元、十人槽国県町補助金五十四万八千元、四月から三年間更に町単独



造成中の火葬場



国政の政権交代による町への影響は

川下 武則 議員

答 国の動向を注意深く見守り、的確な情報収集に努める

町下 有明再生の予算が削られるのでは。

町長 アセスメント調査や有明海特産魚介類生息調査委託事業等、十九億円程度の国の事業が実施されている、これらの事業は今回の事業仕分けの対象事業としては旭上上げられておらず、今のところ継続されるのではないかと考えている。

町下 今後は、町としてどれくらい予算をこの有明海再生に組込まれるのか。

町長 単独事業については、従来どおり予算はつけていきたい。

町下 農業補償対策が水田だけで、ミカンとか畜産農家には全然反映されないのでは。

町長 鳩山政権の農業政策の柱である戸別所得補償制度について、米以外のミカンや畜産農家等への

補償については、この制度の中に組み込んでいくという方針を明言しておられるが、いつから対象に加えるかは「平成二十三年以降」と述べるにとどめており、今の段階では情報がつかみにくい状況である。

町下 今のミカンの値段では肥料代、消毒代も出ないというのが現状である、何とか町独自で幾らかでも補助金等が考えられないか。

町長 ノリの不況対策にもしたとおり、柑つきの緊急対策事業ということで、とりあえず何年とせず、期間を限定して、あくまで緊急対策ということで救済措置を担当課長と協議している。

町下 佐賀県の平均よりも常にトップレベルにあった町の牛の値段がかなり下がったということでは

慎重している、それについても補助金の考はないか。今後、組合等がおいでになれば、前向きに対応を進めていきたい。

町下 畜産、ミカンも含め色々な部分で町の基金を使いながら町民が安定して働ける一次産業という部分も含めて考えてはどうか。

町長 基金を取り崩して利子補給で貸し付けていく形を考えている。

町下 辺地対策、広域農道整備、危険箇所、防災等の予算が削られるのでは。

町長 今のところ辺地対策事業の資金財源である辺地対策債については、大きな減額などの変更はないものと考えている。

また広域農道整備事業、伊福地区の海岸保全事業についても政権交代による影響はないと聞いている。

町下 広域農道整備で、鹿島のほうを凍結というよくな話を聞いたが。

建設課長 平成二十二年度末にはすべて完了予定というところで、一応予定どおり事業は進められていくと聞いている。

町下 J R 振興策はとまることはないか。

町長 九州新幹線西九州ルートの整備に伴い、あくまで経営分離に同意した時点においての佐賀県と太良町との約束事での県の特別支援であり、整備新幹線建設事業の実施如何にかかわらず、計画どおりに実施していただくものと考えている。

町下 太良町は一次産業が主体であり、新政権の対



広域農道

策に対する不安もあるが、町の考えはどうか。

町長 民主党のマニフェストに掲げられている戸別所得補償制度や森林管理・環境保全直接支払制度の導入について、これらの政策を実現するための課題として財源の確保にあると思う。

年末にかけて国の来年度予算編成の動向を注意深く見守り、的確な情報収集に努めていきたいと考えている。



太良町内の道路、河川の監督管理等の状況は

牟田 則雄 議員

答 道路法、町条例に基づき管理している

牟田 町内の道路、河川で国、県が管理している道路、町が管理している道路の区分は、又管理状況は。

町長 国が管理する道路は、政令で指定された区間、県が管理する道路は指定区間以外と県道であり国道二〇七号及び県道の三路線を県が管理し、町道の二百二十七路線及び法定外公共物の里道は町が管理している。

牟田 路肩等の簡易な修繕については原材料支給により、法面や路肩の草払等は各行政区に委託している。

町長 里道については国有財産であり地元または、関係者をお願いしている。

牟田 河川の管理状況は。

町長 国は一級、県は二級河川であり町内では二級河川十七ヶ所を、町は準用河川の一つと普通十二ヶ所である。

牟田 管理状況については、護岸の草払い等は各行政区にお願しているが、地元で対応できない場合は町で施工している。

牟田 管理監督については

平成十六年四月から権限移譲が国、県から行なわれたが、太良町はどの条例で管理しているか。

建設課長 法定公共物が国から譲与され町では平成十三年度から十六年度までの四ヶ年で里道、水路等が譲与され、平成十六年に法定公共物管理条例を制定し、里道はこの条例により、町道は道路法に基づき行っている。

牟田 字図等、赤道とか地図に載っているのに現況が違う所が結構あると思いませんか。

建設課長 従来国有財産であり立替申請の手続が必要だが正式な手続がなされず現況が変わっている所がある。

平成二十二年四月から

占有されている全ての方に占有許可申請をして頂く様にしたい。

牟田 今回法定外公共物管理条例の改正案が提出されたがこの条例は平成十六年四月一日施行で間違いないか。

建設課長 平成十六年四月一日施行である。

牟田 この条例は相当厳しく悪質な違反者には一年以下の懲役又は二十万円以下の罰金となっているが違反ヶ所はどうか。

建設課長 調査の結果不法占有が約千九百ヶ所、国から譲与時に手続済みが八十六件で、以外は無断占有である。

平成二十二年四月からは占用料を徴収すべき所は徴収していく考えである。

平成二十二年四月から

牟田 河川も良心的な日常生活に必要な所と条例、河川法に違反使用との仕分はどうするのか。

建設課長 とにかく不公平がないように平成二十二年四月からきつちり仕分ける予定である。

牟田 法定外公共物の損傷、不法占有は条例でも厳しく定められておりしっかりとやってもらいたい。浄化槽等のくみ取り検査等の法、条例は。

牟田 条例では業者の許可は区域を指定して与えることが出来るとなっているが町長は区域を指定しなければならぬと考えるか、指定してもいいとの考えか見解を聞きたい。

町長 指定する事が出来るとの見解である。

牟田 竹崎の漁業集落排水の浄化槽管理費が平成十九年、二十年度も同じ二百六十四万円となっているが入札されたのか、二

業者に限っているのはなぜか。

環境水道課長 竹崎地区が集合になり従来の業務量が減少するので浄化槽センターをつくりその分の代替業務として二社に管理を委託している。

牟田 合特法の説明をもとめる。

環境水道課長 下水道の整備等に伴う合理化に関する特別措置法である。

牟田 説明された二社は合特法に基づいているか。

環境水道課長 そのようにご理解願いたい。

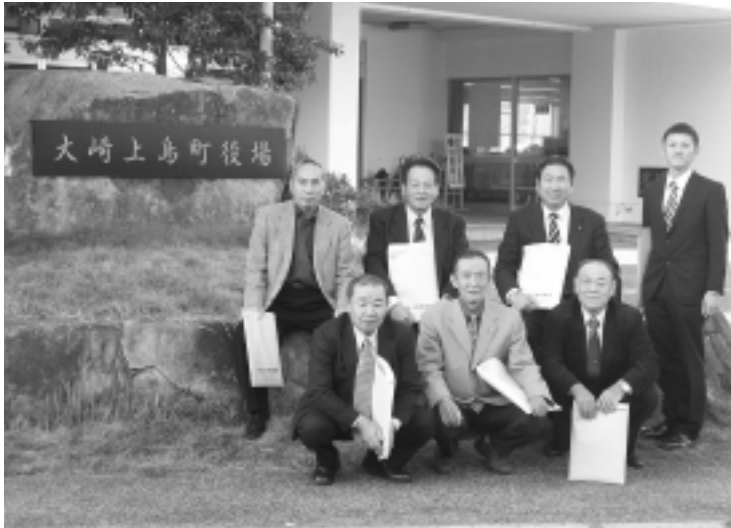
牟田 竹崎の漁業集落排水は合特法に含まれるか。私が調べた限りでは含まれないと思うが。

環境水道課長 県、関係機関等にも再度確認、上司と協議し報告したい。

「後日農、漁業集落排水は合特法には含まれないとの報告あり」

経済建設 常任委員会

視察研修報告



去る十一月二十六日から二十八日までの三日間、広島県の大崎上島町と山口県下関市の唐戸市場を視察研修した。

大崎上島町は、大崎上島本島と大小約二十の島々によって構成され、面積は四十三・二八km²、地形としては急傾斜地が多く、平地部の多くが干拓地であり気候

の面では、温暖少雨で夏季の降雨量が乏しいため、干ばつの被害を受けやすいところであった。

また、大崎町の、人口は平成二十一年九月末現在で、八千七百六十三人、四千四百一十一世帯で、高齢化率は四十二%と、ピーク時の昭和二十五年には、旧三町で二万四千二百七十七人を有

していたが、近年、農業、漁業、海運業、造船業の不振などにより急速に人口が減少し、過疎と高齢化が進んでいる状況である。

今回の視察目的は小型合併浄化槽の普及と事業の取り組み状況である。現在全国下水道等の普及率は平成二十年度で六十八・九%。

では現在、五人槽で三十三万二千人、六人槽で四十一万四千人、八人槽で五十四万八千人となっている。

大崎町は更に平成二十二年四月から町単独の上乗せ補助金が実施され、普及が期待される。次に、山口県下関市の唐戸市場を視察した。

太良町は平成二十年度漁集六・八%、小型合併浄化槽十八・八%、合計二十五・六%。

大崎町では、特定環境保全公共下水道八・六%、農集四・二%、漁集三・七%、合併浄化槽二十三・五%、計四十%、更に普及の伸びが望まれていた。

現在の唐戸町は、港湾機能強化を目指して一八九四年から一八九六年（明治二十七年～二十九年）に行われた唐戸湾の埋め立て工事

大崎町では、特定環境保全公共下水道八・六%、農集四・二%、漁集三・七%、合併浄化槽二十三・五%、計四十%、更に普及の伸びが望まれていた。

人が集まることには物が集まり、明治四十二年の唐戸路上での野菜、果物の販売の公許に続いて、大正十三年に「唐戸魚市場」が発足し、施設の老朽化もあり、平成十三年四月に新築移転し、現在に至っている。

市場、市民の理解と協調性には感心しながらの視察であり、人が集まり、物が集まり、ひとつの慣習に基づいて成り立つことが、その歴史を作り上げてくれたのだなとつくづく考えさせられた。

補助金については五人槽で五十九万四千円、六人槽で六十五万七千円、八人槽で八十七万三千円を補助されており、太良町

入場者数については、平

総務常任委員会

視察研修報告

平成十七年七月までの合併特例法で全国自治体の再編が行われたが、合併と自立、それぞれの選択がなされ、行財政改革プランによって持続可能な町づくりを目指してから五年目の最終年度を迎えるに当たり、財政状況が非常に厳しく再建団体寸前での自立を選択

した町と、条件の悪い不便な地域性を逆手に取って創意工夫によって地域再生が話題になっている町、本委員会は、両町に於ける行財政改革と町づくりをテーマに、四国は阿波踊りの里、徳島県の勝浦町と上勝町を十一月四日から六日まで、視察をした。

町づくりをするか、プランの計画実施がなされたよう

併した四国で一番小さな人口二千人の町である。

当時の状況は危機的内容で、このままでは再建団体への危機感もあつたように、財政力指数〇・二一、公債比率十二・五%、經常収支比率九十四%、地方債残高四十九億円、基金残高十一億四千万円になった原因は、

五の集落が点在する町で、日本棚田百選にも選ばれた美しく整備された棚田を有している。

勝浦町では、町村合併については財政状況が悪化したことあり、隣接の小島市との協議がされたが条件が悪く、最終的には住民アンケートにより断念し、平成十六年にはどのような

人口の半分は六十五歳以上という「超高齢化」の町となり、町民の生活も町の存続をも危うくなりかかった事態を救ったのが一人の農協職員による着眼で、和食の料理に季節感を演出する「葉っぱ」であった。

又、二つの有床病院を経営されているが公債費のみ

「葉っぱビジネス」が光ファイバーを導入したIT化で事業拡大が進み更に「ゴミゼロ宣言」、「アートプロジェクト」を、新たな課題と地域おこしとして取り組み、視察団が全国の自治体や海外から二千人の町に四千五百人が殺到している

医師不足もあり、非常勤医師による不便さは、住民との話し合いであたり前になつていくとの説明であつた。

そうである。八十歳を超えたお年寄りさんがパソコンを操作して情報を受け取り、目標をもつて日々取り組んでおられる結果、年収一千万円を超える人も珍しくない程、生き生きと楽しく頑張っておられた。

次に上勝町であるが、昭和五十五年に二つの村が合

小さな町の大きな挑戦が続いている。

勝浦町では、町村合併については財政状況が悪化したことあり、隣接の小島市との協議がされたが条件が悪く、最終的には住民アンケートにより断念し、平成十六年にはどのような

岩島町政も早三年目になるが、難問山積が続いている今日まさに地域再生は行

た。

政、議会、住民が知恵をだし、心を一つにして進む事が基本であると改めて学んだ。



勝浦町役場にて



上勝町役場にて

決算審査特別委員会報告

十一月二十八・二十九・三十日、本委員会を開催し、まず水道事業会計は、前年度と比較して、給水状況は、前年対比八戸、八十四人の減少で年間有水量も二・〇七ポイント減少している。

町立太良病院は、平成十八年オープン以来三年がたち総務省アドバイザー事業の指摘事項に伴い抜本的改革が臨まれる。

全国的に医師不足は深刻であるが、良質の医師確保、

看護体制の見直し、経済改革については、経営形態、病院内部の自助努力そのものの見直しを含めた原点からの対策が急がれる。

次に、一般会計及び特別会計は、平成二十年度普通会計における、財政指標を示す数値においては、標準的に改善されている。

自主財源に乏しい本町の財政運営は、町の財源を最大限に活用し健全運営に努力されたい。

特別会計においては、各会計ともに努力はされているが、今後健全経営及び財政運営に更なる努力が望まれる。

税金の使い道を決める予算の意義を再認識され執行された結果を検討されることを望む。



平成22年 太良町 成人式



大浦校区61人



多良校区64人

議会の活動

10月～12月

- 10・5 肉用牛支援施設視察
- 議員全員協議会
- 10・6 同和問題市町村講座
- 10・7 西部広域環境組合定例会
- 10・8 鹿島市議会との研修会
- 10・13 町村議長会議長研修
- 10・14 議会だより編集委員会
- 10・17 県民体育大会
- 10・21 20年度決算勉強会
- 10・22 20年度決算勉強会
- 10・26 議会だより編集委員会
- 10・28 道路期成会要望活動
- 10・28 決算審査特別委員会
- 11・2 道路関係期成会要望活動
- 11・4 総務常任委員会行政視察
- 11・9 道路関係期成会要望活動
- 11・10 行政研修会及び県選出国会議員との行政懇談会
- 11・11 全国議長会及び県選出国会議員との行政懇談会
- 行政調査委員会
- 11・12 佐賀西部政経セミナー
- 11・18 道路関係期成会要望活動
- 11・21 十夜市太良町全員まつり
- 11・25 総務常任委員会勉強会
- 11・30 臨時議会
- 11・26 経済建設常任委員会行政視察



1月7日諫干 開門抗議デモ

- 12・2 議会運営委員会
- 12・3 議員全員協議会
- 12・8 12月議会招集
- 12・10 議会一般質問
- 12・15 議案審議
- 12・16 議員全員協議会
- 12・17 和牛改良組合との意見交換会
- 12・18 行政調査委員会
- 12・22 経済建設委員行政視察事後研修
- 12・29 道の駅ブランドオープン記念式典
- 消防団年末特別警戒



3月議会予定
8日～18日まで
傍聴歓迎します。

編集室より

新年明けましておめでとうございます。

今年こそ希望に満ちた良い年でありますよう祈願致します。

一月中旬には近年に珍しい寒波に見舞われ、積雪に子供達は大喜びの一日でありました。

有明海のタイラギ漁も三年振りの豊漁で関係者の喜びも一汐であります。

秋海苔はまあまあですが冷凍海苔は栄養塩不足で悪く諫干の速急開門が望まれます。

編集委員会

- 委員長 木下 繁義
- 副委員長 見陣 泰幸
- 委員 牟田 則雄
- 山口 則雄
- 所賀 廣
- 平古場 公子